



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月30日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東  
 コード番号 2175 URL http://www.bm-sms.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,067	14.1	1,376	△13.1	2,090	3.7	1,644	13.8
2018年3月期第1四半期	7,073	6.9	1,584	△5.1	2,015	△6.9	1,444	△8.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 322百万円 (△26.6%) 2018年3月期第1四半期 439百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	18.94	18.85
2018年3月期第1四半期	16.65	16.58

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	46,656	23,411	41.5
2018年3月期	46,087	23,641	41.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 19,351百万円 2018年3月期 19,254百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、配当金を算出しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,688	19.2	1,919	△10.6	2,609	△3.0	1,852	△0.4	21.33
通期	32,273	21.3	4,827	20.0	5,803	15.9	3,905	16.2	44.97

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2019年3月期第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益については、2018年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	86,842,000株	2018年3月期	86,842,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	310株	2018年3月期	310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	86,841,690株	2018年3月期1Q	86,764,974株

（注）当社は、2018年7月1日で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	2019年3月期 第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減額	増減率
売上高	7,073	8,067	993	14.1%
営業利益	1,584	1,376	△207	△13.1%
経常利益	2,015	2,090	75	3.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,444	1,644	199	13.8%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことをグループミッションに掲げています。介護、医療、ヘルスケア、シニアライフを高齢社会における事業領域として定義し、日本及びアジア・オセアニアにおいて、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザーに情報をコアとした様々なサービスを提供しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が2018年1月1日時点で約3,523万人、人口構成比27.8%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています（注1）。アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療・ヘルスケア市場が急拡大しており、医療費は1兆ドル以上（注2）と日本の2倍を超える規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場が年々拡大する中で、医療や介護などに関する情報の量は飛躍的に増加し、その情報は多様化・複雑化しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を展開しています。

キャリア分野においては、人手不足が続く介護・医療領域におけるパイオニアとして、業界に特化した人材紹介や求人情報等の市場を切り拓いてきました。特に人材ニーズの強い介護職に対しては、人材派遣や資格取得スクールといった新たなサービスも開始し、従事者・事業者への多様な価値提供が可能となっています。今後も展開サービスの拡充や、未対応の医療・介護系職種に対するキャリア関連サービスの拡張を進め、長期的かつ持続的な成長を実現していきます。

介護事業者分野においては、経営支援サービス「カイボケ」により、介護事業者の経営を総合的に支援しています。保険請求サービスに加えて採用・業務改善・購買・金融等の様々なサービスをワンストップで提供することで、介護事業者に新たな価値を提供しています。今後も展開サービス拡充及びシェアの拡大、対応可能な事業所種別の拡張を進めることによって介護事業者への提供価値を最大化し、継続的な成長を目指していきます。

海外分野においては、2015年10月にアジア・オセアニアで医薬情報サービスを展開するMIMSグループを子会社化し、現在14の国と地域でサービスを提供しています。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約230万人にのびります。MIMSがもつ圧倒的なブランド力、医療従事者の会員基盤、製薬会社や医療機関との取引基盤を活用して、製薬会社のマーケティング支援等の事業を展開しています。さらに、2017年6月にマレーシアの看護師人材紹介会社Melorita社を子会社化し、グローバルキャリアビジネスを本格的に開始しました。MIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開のプラットフォームとすることで、海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

上記に加え、当社グループでは数多くの新規事業を開発・育成しています。特にヘルスケア領域においてはICTを活用した保健指導・重症化予防・健康相談等の介護・医療保険外の健康サービス、シニアライフ領域においては高齢社会特有の食・住・介護等に関連したサービスを重点分野として、積極的に事業開発を進めています。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを次々と数多く生み出すことで、長期的かつ持続的な成長を実現していきます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大及び「カイポケ」の会員数増加等により、8,067百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

営業利益は、当第1四半期連結累計期間において計画通りキャリアパートナーを大幅に増員したことにより、1,376百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、2,090百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,644百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（注1）高齢者人口・構成比：総務省統計 介護費：2015年度、厚労省資料 医療費：2015年度、厚労省統計

（注2）2015年、WHO統計

## ② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア・介護事業者・海外・事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

<事業部門別売上高>

（単位：百万円）

事業部門	2018年3月期 第1四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年6月30日）	2019年3月期 第1四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年6月30日）	増減額	増減率
キャリア分野	5,127	6,041	914	17.8%
介護キャリア	1,425	1,988	562	39.5%
医療キャリア	3,702	4,053	351	9.5%
介護事業者分野	780	905	125	16.0%
海外分野	789	872	82	10.4%
事業開発分野	373	247	△125	△33.7%
合計	7,073	8,067	993	14.1%

<キャリア分野>

介護キャリアにおいては、介護職向け人材紹介サービス「カイゴジョブエージェント」がキャリアパートナーを大幅に増員し、大きく成長しています。

医療キャリアにおいては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」等が順調に推移しました。また、2017年11月に子会社化した、柔道整復師/あん摩マッサージ師/はり師/きゅう師向けにキャリア関連サービスを提供しているウィルワン社も成長に寄与しました。

以上の結果、キャリア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,041百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

<介護事業者分野>

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が順調に推移しました。会員数の増加に加え、スマートフォンやタブレット追加、ファクタリングサービス等の定額外のアドオンサービスの利用拡大が成長に寄与しました。

以上の結果、介護事業者分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、905百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、MIMSにおける製薬会社のマーケティング支援等の既存事業や、グローバルキャリアビジネスが順調に成長しました。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、872百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

なお、キャリアビジネスのグローバル展開加速に向けて医療従事者の供給国を拡大するため、2018年5月にフィリピンの看護師人材紹介会社であるMSR社を子会社化しました。

<事業開発分野>

事業開発分野においては、看護師向け通販事業「ピュアナース」を2017年12月でサービス提供終了したことにより、前年同期比で減収となりました。一方、ヘルスケア領域におけるICTを活用した保健指導・重症化予防・健康

相談等のサービス、シニアライフ領域における高齢者向け食事宅配情報やリフォーム事業者情報等のサービスを中心に新規事業の開発が進んでいます。

以上の結果、事業開発分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、247百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、46,656百万円（前連結会計年度末比568百万円増）となりました。これは主に、業容の拡大による現金及び預金の増加、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増による未収入金の増加があった一方、為替換算に伴いのれん、顧客関係資産及び商標権が減少したことによるものです。

負債は、23,244百万円（前連結会計年度末比798百万円増）となりました。これは主に、「カイポケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増えた結果、未払金が増加したことによるものです。

純資産は、23,411百万円（前連結会計年度末比229百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、為替換算により為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2018年4月27日決算短信で公表した2019年3月期の連結業績予想に対し順調に進捗しており、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,515	11,495
売掛金	4,308	3,791
商品及び製品	50	43
仕掛品	29	22
貯蔵品	20	41
未収入金	3,474	4,148
前払費用	571	705
その他	12	14
貸倒引当金	△224	△183
流動資産合計	17,759	20,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	413	427
減価償却累計額	△252	△260
建物(純額)	160	166
工具、器具及び備品	687	458
減価償却累計額	△454	△283
工具、器具及び備品(純額)	233	174
機械装置及び運搬具	39	295
減価償却累計額	△27	△194
機械装置及び運搬具(純額)	11	100
有形固定資産合計	405	441
無形固定資産		
のれん	11,539	10,723
ソフトウェア	1,382	1,409
商標権	9,412	8,849
顧客関係資産	2,368	2,169
その他	0	0
無形固定資産合計	24,703	23,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721	1,413
繰延税金資産	730	769
敷金及び保証金	746	785
その他	20	13
投資その他の資産合計	3,219	2,983
固定資産合計	28,328	26,577
資産合計	46,087	46,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	292	262
短期借入金	8	-
1年内返済予定の長期借入金	1,395	1,387
未払金	5,061	5,800
未払費用	289	572
未払法人税等	1,068	319
未払消費税等	406	416
前受金	1,183	1,380
預り金	70	534
賞与引当金	445	250
返金引当金	153	277
その他	22	132
流動負債合計	10,400	11,333
固定負債		
長期借入金	9,690	9,622
退職給付に係る負債	160	237
繰延税金負債	2,175	2,031
その他	19	19
固定負債合計	12,046	11,911
負債合計	22,446	23,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,167	2,167
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	14,545	15,628
自己株式	0	0
株主資本合計	20,677	21,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1,423	△2,409
その他の包括利益累計額合計	△1,423	△2,409
新株予約権	135	144
非支配株主持分	4,252	3,915
純資産合計	23,641	23,411
負債純資産合計	46,087	46,656



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,073	8,067
売上原価	762	823
売上総利益	6,311	7,244
販売費及び一般管理費	4,727	5,867
営業利益	1,584	1,376
営業外収益		
持分法による投資利益	418	719
その他	23	9
営業外収益合計	442	728
営業外費用		
支払利息	10	13
その他	0	1
営業外費用合計	10	14
経常利益	2,015	2,090
特別利益		
その他	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
関係会社株式売却損	28	-
その他	0	0
特別損失合計	28	0
税金等調整前四半期純利益	1,987	2,092
法人税等	599	539
四半期純利益	1,387	1,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	△91
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444	1,644

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,387	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△941	△1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△9
その他の包括利益合計	△948	△1,230
四半期包括利益	439	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	658
非支配株主に係る四半期包括利益	△517	△336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」353百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」730万円に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

従来、MIMSグループでは、営業活動等の費用の一部を「売上原価」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「販売費および一般管理費」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、従来は重要性が低いため売上原価に含めていたものについて、金額的重要性が増してきたため当該費用についてその発生の様態を再検討し、グループの業績を統一した方法で管理し、事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期益計算書において、「売上原価」として表示されていた167百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2018年5月23日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2018年6月30日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年6月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,421,000株
今回の分割により増加する株式数	43,421,000株
株式分割後の発行済株式総数	86,842,000株
株式分割後の発行可能株式総数	288,000,000株

## (3) 株式分割の日程

公告日	2018年6月13日(水)
基準日	2018年6月30日(土)(実質基準日:2018年6月29日(金))
効力発生日	2018年7月1日(日)

## (4) 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価格についても、2018年7月1日(日)以降、以下のとおり調整されました。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第7回新株予約権	213円	107円
第8回新株予約権	468円	234円
第9回新株予約権	743円	372円
第10回新株予約権	1,471円	736円
第11回新株予約権	2,409円	1,205円
第12回新株予約権	2,380円	1,190円
第13回新株予約権	3,055円	1,528円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。